5月に3000人規模の日中観光文化交流団
JATA・ANTA・日観振の3団体が主催

JATAの田川博己会長が実行委員長を務める日中観光文化交流団実行委員会は2月25日、東京・霞が関の東海大学校友会館で記者会見を開き、5月に3000人規模の訪中団を北京をはじめ中国各都市へ送ることを明らかにしました。低迷が続く訪中日本人旅行者の回復と日中間の双方向交流拡大に向けて、訪中団は大きな弾みになるものと期待されています。

記者会見では、旅行・観光分野の官民トップが顔を揃え、日中間の双方向交流拡大に込める熱い思いを語りました

訪中旅行の取り組み強化にも好機

田川会長は、日中観光文化交流団（団長＝絹谷幸二・東京芸術大学名誉教授／国土強靭化総合研究所代表、副団長＝山口範雄・日本観光振興協会会長）の訪中について、「2020年に4000万人の双方向交流時代を実現することを目指す上で、日本人の年間海外旅行者数を2000万人まで拡大するためにも、訪中旅行者数を早期に300万人台に戻すことが極めて重要だ」と語り、その意義を強調しました。

中国を訪れる日本人旅行者数は、2007年に397万人に達して400万人の大台に迫っていたものの、2014年には272万人まで落ち込んでいます。

田川会長は、訪中旅行者数にはビジネス需要が含まれていることを指摘して、「大手旅行会社の数字だけを見た場合、訪中レジャー需要は2012年との比較でも10％台にとどまるほど低迷している」ことを明らかにし、訪中旅行者の回復を図ることが旅行業界にとっても喫緊の課題となっていると訴えました。

その一方で、田川会長は、昨年11月に開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会合の際、日中首脳会談が実現したのに続いて、太田昭宏国土交通大臣と中国国家旅遊局の李金早局長との会談が開かれたことにも言及。「2015年と2016年の2年間で日中間の交流拡大に向けた取り組みを具体化することが合意され、昨年12月以降は、中国各地からの観光セミナー開催が東京を中心に急増しており、日中間の観光需要の回復に向けて、民間レベルでの観光交流と日本からの訪中アウトバウンドの取り組みを強化する好機を迎えている」という認識を示しています。

田川会長によると、今回の日中観光文化交流団が官民の協力による双方向交流をテーマとする動きであることを踏まえて、訪中期間中には、海外旅行の需要回復の鍵を握る中国との関係改善を図る重要な行事として、日本の観光関係者と中国側旅行会社による商談会や観光交流の夕べ、訪日トラベルフェアなども開催される予定です。また、日本の旅行業界から中国側に対して、特別参観企画などの実現も要請しており、イベントなどを絡めた旅行商品化も進められることになります。

田川会長は、中国が数多くの世界遺産をはじめとする〝観光の宝庫〟であることを指摘し、「今回の訪中団を通じて民間から観光交流復活の機運を盛り上げ、中国の良さを再認識し、デスティネーションとしての新しい中国の魅力を引き出していかなければならない」と強調しました。

地方創生へ日中地域間交流を拡大

日中観光文化交流団の実現に向けて主導的な役割を果たしてきた全国旅行業協会（ANTA）の二階俊博会長は、「中国から日本を訪れる旅行者は順調に増加しているが、日本から中国を訪れる旅行者は減少傾向が続いており、関係者の間では以前から状況の打開を語り合ってきた中で、中国側からもたびたび改善の要請を受けてきた」ことを明らかにし、「今回、改めて、3000人規模の訪中団を編成して中国の各都市を訪問し、旅行・観光交流について両国間で意見の交換をしようということになった」と説明しています。

二階会長は、2000年の「日中文化観光交流使節団2000」では北京へ5200人、2002年の「国交正常化30周年記念日中友好文化観光交流事業」でも北京へ1万3000人、2007年の「日中国交正常化35周年記念観光交流事業」では中国の19都市へ2万5000人が訪れたことを振り返り、3000人を目指している今回の日中観光文化交流団でも、「5000人くらいは集まるものと思っている」と期待を示しました。

杜江副局長（右）を表敬訪問

中国国家旅遊局の杜江副局長（右）を表敬訪問した田川 JATA 会長

動き出した中国旅行

田川 JATA 会長

二階 ANTA 会長

山口日観振会長

趙参事官

さらに、二階会長は、これまで交流事業の趣旨に賛同する形で一般の旅行者が自ら費用を負担して参加してきたことについて「我々は誇りを持っている」と強調し、「民間の皆さんが少なくとも3000人を上回る規模で参加する中で、政治・経済分野の団体をはじめ、文化・教育・スポーツなどの分野の団体なども、日中関係を大切にしていこうという方向で一つの流れとなっていって欲しい」と呼びかけています。

JATA・ANTAとともに、日中観光文化交流団の主催団体の一つとして名前を連ねる日本観光振興協会の山口範雄会長は、「会員の自治体・観光協会をはじめ、幅広い団体や企業に参加を要請していきたいと考えている」ことを表明。特に、日本と中国の間に航空路線が80以上も存在し、日本の21空港から中国の主要空港に航空会社が乗り入れていることも踏まえ、「この機会を利用して、日本の各地方と中国の各地方による地域間交流の促進を図る」方針を明らかにしました。

山口会長は、「地域間の相互交流を促して、日本の各地域に中国人旅行者を誘致することで、地方創生や地域活性化につなげていきたい」と意欲を見せています。

凍りついた日中関係の改善目指す

日中観光文化交流団の主催団体であるJATA・ANTA・日観振の会長とともに、記者会見に臨んだ観光庁の久保成人長官は、今回の訪中団の実現について、「太田国土交通大臣と李局長との会談で両者が一致した双方向交流の取り組み具体化のスタートを飾る行事」と位置づけた上で、「日本からもより多くの旅行者が中国各地を訪れるようになることを期待している」と語り、「観光庁としても全面的に協力してきたい」考えを表明しました。

また、日本政府観光局（JNTO）の松山良一理事長は、日本を訪れる中国人旅行者が今年1月まで17カ月連続で各月の過去最高を上回っていることに言及し、「中国からのインバウンドは潮目が完全に変わった」と説明。同時に、松山理事長は、今回の訪中時に現地で開催される現地旅行会社との商談会や一般消費者向けの訪日PRなどを通じて、訪中日本人旅行者の増加にも資する双方向交流の拡大を図る方針を明らかにしています。

記者会見には、中国側からも、中国大使館の趙偉参事官と中国国家旅游局日本代表処の張西龍首席代表も出席し、訪中団を全面的にサポートする意向を示しました。

さらに、程永華駐日中国大使は趙参事官が代読したメッセージの中で、「日中は一衣帯水の隣国」であり「和すればともに利益をもたらし、争えばともに傷つく関係」と指摘、「相互理解と国民感情の改善が、様々な分野でなされることが必要」と訴えています。程大使は、「観光・文化分野での交流は、相互理解を深めるためにも、有効で重要」と強調、「今回の行事によって、中日関係の改善を促進することを確信し、積極的に応援します」と表明しました。

ANTAの二階会長は、現在の日中関係について「中国も決して満足していないと思う」という認識を示し、「難しい顔で首脳会談が行われるような凍りついた日中関係の改善を目指して、遠回りかもしれないが、訪中団が必ず成功するよう努力したい」と決意を示しています。

最大限の受け入れ態勢整える 国家旅游局副局長が意向を表明

JATAの田川博己会長をはじめとする役員21人が3月20日から22日までの3日間にわたって中国を訪れ、5月の3000人規模に及ぶ訪中ミッションの成功に向けて、中国側に全面協力を要請しました。

中国国家旅遊局の杜江副局長は、訪中ミッションについて「重要イベントとして最大限の受け入れ態勢を整える」方針を示し、JATAによる日中観光交流に対する貢献への謝辞を表明。さらに、今年が「シルクロード観光の年」に当たることから「ツーリズムEXPOジャパン」には20ブースを出展して大規模代表団を派遣、新たな中国の観光素材を紹介する意向を明らかにして、日本の旅行会社による商品化への期待を示しました。

同副局長は「日本が重要な市場である」ことを指摘して「友情と努力で中日関係を好転できる」と語り、「頻繁に往来して相互に会うことが大切だ」と強調しています。

木寺昌人在中国日本大使も訪中ミッションについて「政治的にも重要」との認識を示し「最大限の協力」を約束。大使公邸で昨年、中国の観光関係者を招きレセプションを開催したことに言及し、5月にも同様の対応を検討する考えを明らかにしています。

また、訪中ミッションの特別参観先として国家博物館とすることが決まり、旧歴史博物館と旧革命博物館が統合されリニューアルオープンした同博物館で、特別ガイドによる見学が実施される予定です。